

## 予算決算委員長報告

予算決算委員会委員長 川 田 達 司

予算決算委員長報告を申し上げます。

今期定例会で当委員会に付託されました議案は、「議案第66号専決処分の承認について（平成24年度鳴門市一般会計補正予算（第1号））」ほか4議案であります。当委員会は、9月13日、28日、10月1日及び3日の4日間にわたり委員会及び分科会を開催し、慎重審査いたしました結果、議案第66号については承認、残る4議案については原案のとおり可決すべきと決しました。

以下、審査の概要について御報告申し上げます。

まず、税務課に関する予算については、市税還付金について質疑があり、この度の補正は、法人市民税の還付金が多額となったため、原因としては企業の業績悪化が考えられるとのことでありました。

また、市民税台帳システム法改正対応業務の委託料については、年少扶養控除の廃止に伴うプログラムの変更に伴うものとの説明を受けました。

次に、秘書広報課に関する予算については、臨時職員の賃金に対する質疑があり、昨年度は正規で対応していた職員を今年度は臨時職員での対応としたこと、また正規職員の育児休暇取得に伴い、その代わりの職員の賃金であるとの説明を受けました。

次に、企画課に関する予算については、歳入のうち統計調査費委託金について質疑があり、委員から調査員の説明が不十分で調査に対し不信や不安を感じる市民がいるとの指摘があり、理事者からは調査員は調査員証の提示をし十分な説明をするよう指導しているとの説明がありました。委員からは市民の方が不安を抱かないよう更なる指導の徹底をして欲しいとの要望がありました。

また、歳出のうちマスコットキャラクター着ぐるみの備品購入費について質疑があり、この補正は、傷みが進んでいるうずしお君のリニューアルとそのうずしお君のパートナーとなるキャラクターの着ぐるみを制作するものとの説明でした。委員からは、キャラクターがまだまだ市民に浸透しておらず、十分に活用しきれていないため、今後予算が無駄にならないよう、意図的に大々的に取り組んで欲しいとの要望がありました。

また、地域総合整備資金貸付金について質疑があり、このことについては、山上病院横に社会福祉法人鳴寿会が特別養護老人ホームを新築工事するため地域総合整備資金貸付金いわゆる「ふるさと融資」を行うものとの説明を受けました。

また、徳島県人口移動調査システム導入作業委託料について質疑があり、これは直近の国勢調査を元に住民基本台帳登録された人口、世帯の移動状況を把握し、今後の行政施策の基礎資料とするもので、今回は住民基本台帳に外国人が登録となるためのシステム改修・導入の予算との説明を受けました。

次に、クリーンセンターに関する予算については、不法投棄対策費について質疑があり、この度の補正は、新たに結成される堀江地区不法投棄予防パトロール隊で使用する帽子、ベスト及び不法投棄防止対策用の看板等の費用を計上するものでありました。

委員からは、地区においてのパトロールや、看板設置だけで不法投棄を改善することが出来るのかとの質疑があり、理事者からは、パトロール隊が市内を巡回していることでも不法投棄防止の啓発になり、監視効果もあるとの説明を受けました。

また、夜中に巡回をしているパトロール隊もあり、不法投棄防止についての啓発にも力を入れているので、今後効果については期待出来るとのことでありました。

委員からは、モラルに関する事なので、今後も十分な対策をしてほしいとの要望がありました。

次に健康づくり課に関する予算については、予防接種費について委員からポリオの予防接種が集団接種から個別接種に変わることで、接種率が下がることは無いのかとの質疑があり、理事者からは生ワクチンから不活化ワクチンになったことや、11月から4種混合が選択できるようになることから、接種率は減少しないと考えているとのことでした。

また、自殺予防対策費に関し、委員からは市の関係各課で十分連携して取り組んで欲しいとの要望がありました。

次に保険課に関する予算については、国民健康保険事業特別会計のうち後期高齢者支援金についての質疑があり、委員からは被保険者の負担率の改善について、各市町村とも連携しながらもっと国に対しての提言などを積極的に行っていくべきとの意見がありました。

次に長寿介護課に関する予算については、地域介護・福祉空間整備事業費補助金についての質疑があり、平成29年度末までに介護の療養病床廃止という国の方針に伴う、その80床分のものであるとの説明を受けました。

次に社会福祉課に関する予算については、療養介護医療費について質疑があり、扶助費については17名増加した分との説明を受けました。

次に子どもいきいき課に関する予算については、子育て短期支援事業について質疑があり、保護者が体調が悪いときなど子どもの世話ができないときに「鳴門子ども学園」に依頼しており、今年度は一人親家庭で親の状態が非常に良くないため、この利用が嵩んできているためとの説明を受けました。

また、備品購入費について質疑がありました。自力での歩行が困難な乳幼児などを災害時等からの避難に使用する大型乳母車を林崎・中

央の両保育所に追加配備するものでした。委員からは災害時の避難は特に重要視されるので、各保育所では適切に対応できるよう準備して欲しいとの要望がありました。

次に、まちづくり課に関する予算については、歳入の減額補正の理由について質疑があり、歳入の社会資本整備総合交付金については、国費の減額決定に伴う減額補正であり、公営住宅改善事業繰入金については、矢倉団地の外壁改修工事の財源の一部を、基金から起債に変更することに伴う減額補正であるとの説明を受けました。

また委員から公営住宅の耐震診断に関連して、耐震工事の時期についての質疑があり、平成25年度末までに耐震診断を行い数値が悪ければ改修工事を検討するとの説明を受けました。工事の順番については、庁内の市有施設の検討委員会において予算等を考慮し優先順位をつけているが、個別の補助金があるものについては、優先して実施していくとのことでした。

次に、土木課に関する予算については、県営漁港関係事業負担金事業の具体的な事業内容についての質疑がありました。

理事者からは県営の粟田漁港の沖防波堤整備のための予算であるとの説明を受けました。

また、歳入のうち社会資本整備総合交付金の357万5千円の減額についての確認があり、旧松村線改良事業における交付金の配分額が決定したため減額補正するものでありました。

次に、観光振興課に関する予算については、鳴門市観光情報センターのスロープカー、スロッピーの故障に伴う備品購入費についての質疑があり、委員からは、まず耐用年数についての確認がありました。理事者からは、耐用年数については、10年が目安ではあるものの、予定していたより使用頻度が多かったにも関わらず、十分なメンテナンスを行っていたので、10年間維持することが出来たとの説明を受けました。

また、新しいスロープカーについては、11月中旬の納品を予

定しており、デザインについても一新したいと考えているとのことでありました。

次に、観光PRカーについての質疑があり、備品購入費として計上されている観光PRカーについては、市には公用車として箱形バンが一台しかないこともあり、物産販売等に使用する等、必要な際に使用出来ないことがあることから、新規に購入することでありました。

次に、委託料として計上されている鳴門市観光大使ポスター制作費についての質疑があり、このポスターについては、鳴門市観光大使である板東英二氏の肖像を使用して作成するものであり、配付先については、県内外の観光施設を中心とした関係機関、市町村に配付依頼をするとともに、新年度に向けて新たな配付場所を開拓していきたいとのことでありました。

次に、農林水産課に関する予算については、堀江・大谷川排水機場修繕についての質疑があり、理事者からは、今までは、修繕に対する県費補助というものはほとんどなかったが、強く要望したことから堀江・大谷川排水機場の2カ所について採択され、この度計上したということでありました。

次に、なると海のブランド拡大PR事業についての質疑があり、この事業については、大阪府に4店舗を展開している料理店に鳴門市から鳴門鯛や鳴門わかめを提供し、素材を活かした料理をPRしていくという事業でした。

素材については、鳴門市から提供し、店舗に協力依頼を行い、ポスター掲示を初め、品書きには、鳴門鯛、鳴門ワカメ等の表示をしていただき、アンケート調査を行い、今後のPRに活かしていくとのことでありました。

次に、農地・水保全管理支払交付金事業費についての質疑があり、委員からは、新規地区についての確認があり、6地区が新たに加わったとのことでありました。

また、農業を維持していくためには、維持管理費などが多大に必要であり、交付金があるということは非常に有意義なことであるので、今後もこのような事業が引き続き継続されるようにとの

要望がありました。

次に消防本部に関する予算については、消防庁舎整備費のうち太陽光発電設備工事についての質疑があり、このことについては大規模災害時に災害拠点施設となる消防庁舎の停電時における機能確保のため国のグリーンニューディール基金を全体事業費のうち約8割を活用し整備するとの説明を受けました。委員から通常時に活用する考えはないのかとの質疑があり、理事者からはあくまで非常時のために蓄電しておくことを目的としており、余剰分を売電し維持管理費に充てたいとのことでありました。また、歳入について補助金および助成金の減額について質疑があり、このうち消防施設等整備費補助金は消防自動車3台の購入に充てる予定だったが国費による補助金が減額となったため単費で購入したことによるもので、デジタル消防救急無線の実施設計については費用の全額が交付税措置と徳島県市町村振興協会による助成金で賄われることになりそれに伴う減額補正との説明を受けました。

次に教育総務課に関する予算については小学校の屋内運動場耐震補強設計業務委託料について委員から計上されていない第一小学校および島田小学校はどうなっているのかとの質疑がありました。まず、第一小学校は新耐震基準で設計されているとのことでありました。また島田小学校については今回の耐震化は現在児童が登校している学校を優先させており今回は除いているとの説明を受けました。

また、同様に中学校の屋内運動場耐震補強設計業務委託料に関し、計上されていない北灘中学校についてはどうするのかとの質疑があり、理事者からは平成25年度末での学校再編について当該校区での説明会で一定の理解を得られたとの考えから、同校の校舎、体育館の耐震化については現在計画していないとの説明を受けました。

また、成稔幼稚園増築事業について質疑があり、園児数に対し保育室が不足し、預かり保育の運営や通常の保育準備に支障が生じている

ことや園、PTA、地元自治振興会からも増築要望が出されているとの説明があり、増築に際しては必要な園庭の面積は確保できるとの説明を受けました。

また、微量PCB混入変圧器保管庫設置業務委託料に関連した質疑があり、PCB廃棄物は旧鳴門ユースホテル及び一部の小中学校の電気室で適正保管をしているとのことであり、県外にある限られた施設での処分が必要となるため、それまでの間の短期的な保管となる、とのことでした。具体的には現行法ではPCB廃棄物は平成28年7月までに全量処分をする必要があり、本市では平成26年度には処分できるよう取り組んでいるとの説明を受けました。

学校教育課および教育支援室に関する予算については、なると環境スクール推進事業について質疑があり、委員からは取り組みは評価するが、事業費が継続的に必要となることを鑑み、費用負担がより少なくなり、関係者もなお環境への意識、貢献が感じられるような事業にして欲しいとの要望がありました。

また、人権教育研究指定事業費について質疑があり、平成24年及び25年の2カ年は鳴門中学校が指定校となっているとのことでした。委員からは、いじめが全国的な問題となっている中、人権教育に対する関心は過去に比べて薄れつつあるため、担当者にはしっかりと研究の成果を出せるよう取り組んでほしいとの要望がありました。

生涯学習人権課、体育振興室及び図書館に関する予算については、福永家住宅について、担当である生涯学習人権課、公園緑地課および観光振興課の3課がもっと連携を強化すべきではとの意見がありました。

理事者からは、市の文化的財産としての管理だけでなく、にぎわい創出のための観光資源としての活用を考える上で、関連部署ごとに相互に連携を取りながら取り組みを進めていくとの説明を受けました。

以上が当委員会の審査概要であります。よろしく御賛同賜りますようお願い申し上げます。